

科学研究が枯れる前に

週のはじめに考える

時代を読む



山田 健太
専修大学教授

「健全」を求め「不健全」を

多くの国でポロリズムが広がっている。イタリアやアメリカの選挙結果もその切り口での評論が多い。こうした事態を生む要因の一つが、交流サイト(SNS)など、ネット環境内での情報の偏りやうそであることは間違いない。社会の分断化の表れ方として、自分と意見を異にする者に対する激しい攻撃やフェイクニュースとの決めつけ、社会のより弱い立場の者への揶揄や嘲笑、誹謗や侮辱がある。

こうした事態を改善するための方法に、情報の流れをコントロールすることがある。誹謗中傷を抑えるなど、公共の言論空間に「規律」を求める考えだ。もちろん、明らかな違法情報を野放しにせず、取り締まることは必要だ。ただし、表現行為においては、その境目が曖昧であるという問題が浮いてくる。

たとえば、猥褻は刑法でダメと決められているが、何が猥褻なのかは人それぞれだし、時代によって大きな差がある。しかも、その曖昧さを取り締まる側が「利用」するほど、過剰な表現規制につながりやすい。境界線はつきりしないから、その命令などがあると反対して、従つたという事態も生じた。



こうした事例は、誰もが反対しづらい表現の自由の周縁で起きるのが一般的だ。一例として「有害」図書規制は、健全な青少年の育成に欠かせない方策とされるが、その概念は相当ぼんやりしており、今では「ポロリズム」が摘発の対象になる現状に批判的な声も強い。

しかも、こうした規律を公権力が主導したり、運用に携わったりすることで「官製」の規律に陥りやすい。一昔前は、有力政治家の掛け声

でPTAなどの父母会が動き、特定の漫画が市場から消えることもあった。「草の根ポロリズム」ともいえる状況が簡単に生まれることになる。地方では今でも残っている白ポスト(悪書ポスト)も、一時は手を懸えていたとされるが、これも自治体が運用に役買っていた。

そして今、まさにネット空間における白ポストのごとく官製規律の仕組みが検討されている。「有害」な情報を完全に除去することが「健全」なのかといえば、文化は多様な情報で潤いあって発展していくものである。そこに新たな創造も生まれる。さらに、この健全さの維持に国が関与するとの是非がある。



表現の自由とは国から自由であることが大前提で、公権力の介入が必要な場合でも、より自由が後押しされる形での関与が望ましい。行儀のよさを求めて行政が口出しをしたり、ルールを作ったりすることが良いとは思えない。「豊かな言論空間」とは、多様な情報が自由闊達に流通することであるし、当然、その中には猥褻な表現物もあるだろう。あるいは人を傷つける言葉が含まれることもあり得る。

ネット空間では、有害なコンテンツや不正なアクテュも取り締まり対象で、リアル社会より違法の範囲を拡大してきた。デジタル社会だけで対応しようとするほど、規律を強める方向に作用しがただが、むしろアクテュを鍛えることで乗り越えることもできる。日本でポロリズムが深刻化していないのは、古典的なアクテュチェックの役割を果たしている既存のマスメディアが、いまだ一定の存在感を社会の中で示していることも影響している。

「戦争は政治家、権力者が始めて、国民が犠牲になるんです」。東京都中野区の斎藤芳弘さん(76)は、金曜日のメトロポリタン(プラス)面「my story 私と新聞」(4月1日掲載)の取材でこう語り、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を強く批判しました。悲劇的なことに今も戦争は続き、一般市民が巻き込まれています。

「時には涙し、胸がいた」「まだまだ読み続けた。終わって残念」「多分、そこであつてほしいと思ふ自分の部門からでも人を大々としていきたい」…。

夕刊連載(一部地域)「この道」(現在は休載)の坂本光司さん(元・法務院教授)のシリーズが終了が、その後も多くの読者惜しむ声をいただきました。経済部のベテラン編集したこの連載では、人を企業が少なからず紹介。業績優先ではなく、働かされる企業たちを待たれたのではと感じ



「この道」連載に向けられた坂本光司さんの本

2022.11.20